

第 1 5 期決算公告

(2024 年 6 月 1 日から 2025 年 5 月 31 日まで)

株式会社樋口総合研究所

貸借対照表

(2025年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	613,417	流動負債	182,020
現金及び預金	351,574	買掛金	12,764
売掛金	154,824	未払金	52,908
前払費用	4,052	未払費用	52,615
未収入金	446	未払法人税等	6,934
預け金	102,470	未払消費税等	27,654
その他	48	預り金	29,142
固定資産	185,495	固定負債	7,255
有形固定資産	29,406	資産除去債務	7,255
建物	27,731	負債合計	189,276
工具、器具及び備品	1,674	(純資産の部)	
投資その他の資産	156,089	株主資本	622,835
投資有価証券	127,418	資本金	30,000
長期前払費用	44	利益剰余金	592,835
差入保証金	6,638	その他利益剰余金	592,835
繰延税金資産	21,988	繰越利益剰余金	592,835
		評価・換算差額等	△13,198
		その他有価証券評価差額金	△13,198
		純資産合計	609,636
資産合計	798,912	負債純資産合計	798,912

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2024年6月1日から
2025年5月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,115,948
売上原価		873,888
売上総利益		242,059
販売費及び一般管理費		231,663
営業利益		10,396
営業外収益		
受取利息	1,643	
受取配当金	700	
投資有価証券売却益	50,990	
その他	28	
		53,362
営業外費用		
投資有価証券売却損	10	
上場関連費用	10,822	
障害者雇用納付金	2,500	
その他	112	
		13,445
経常利益		50,313
税引前当期純利益		50,313
法人税、住民税及び事業税	14,907	
法人税等調整額	△1,352	
		13,554
当期純利益		36,759

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2024年6月1日から
2025年5月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		その他 利益剰余 金	利益剰余 金 合計				
当期首残高	30,000	556,076	556,076	586,076	△15,208	△15,208	570,867
当期変動額							
当期純利益		36,759	36,759	36,759			36,759
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					2,010	2,010	2,010
当期変動額合計	-	36,759	36,759	36,759	2,010	2,010	38,769
当期末残高	30,000	592,835	592,835	622,835	△13,198	△13,198	609,636

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	5～15年

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社の主要な事業であるITエンジニアリング事業においては、ソフトウェアの開発設計及び運用保守サービスを派遣契約又は準委任契約に基づいて顧客へ提供しております。これらは、エンジニアの労働力を契約期間にわたって顧客に提供することを主な履行義務としております。顧客との契約に基づいて役務を提供するため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務の提供期間に応じて契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

II 重要な会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

当事業年度の計算書類において、繰延税金資産 21,988 千円を計上しております。

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2018 年 2 月 16 日）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異に対して、将来の税金負担を軽減することができる範囲内で計上しております。

当社は、繰延税金資産の計上について、将来計画を基礎として作成しており、将来の課税所得の発生金額や発生時期等の見込みに基づき、回収可能性を十分に検討しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,178 千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	3,000,000 株	—	—	3,000,000 株

Ⅴ 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「Ⅰ 重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用（未払賞与）	13,254	千円
資産除去債務	2,528	
未払事業税	709	
未払事業所税	582	
その他有価証券評価差額金	6,802	
繰延税金資産合計	<u>23,878</u>	

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>△1,889</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,889</u>
繰延税金資産純額	<u>21,988</u>

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の元本確保を基本とした運用を行うほか、取締役会の決議により制定された有価証券等運用規程に基づき、株式投資を中心とした有価証券投資を行っております。資金調達については原則として自己資金で賄っております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に資金運用目的で取得した上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、有価証券等運用規程、ならびに有価証券等投資戦略に基づき、取締役

会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次単位での支払予定を把握するとともに、適時に資金状況を確認し、手許流動性を維持することにより流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	127,418	127,418	-
資産計	127,418	127,418	-

(注)「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「未収還付法人税等」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数回使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	117,582	－	－	117,582
債券	－	9,836	－	9,836
資産計	117,582	9,836	－	127,418

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

IX 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 203 円 21 銭
1 株当たり当期純利益 12 円 25 銭

X 重要な後発事象

該当事項はありません。